

令和5年(2023年)10月刊

令和2年度(2020年度)
道民経済計算年報



はじめに

道では、道民の1年間の経済活動を生産、分配、支出の面から総合的、体系的に調査・分析し、本道経済の規模や構造、循環などを明らかにする道民経済計算を推計・公表しており、このたび令和2年度の「道民経済計算年報」を作成しましたのでご報告します。

道民経済計算は、内閣府の国民経済計算に準じた基準（2008SNA・2015年（平成27年）基準）で作成するものであり、我が国経済における本道経済の位置付けの把握や都道府県経済間の比較が可能になります。

また、道内における各地域の経済規模や構造などを明らかにすることを目的に、14（総合）振興局ごとの経済活動について、生産面から体系的に分析した地域編を合わせて作成しており、北海道経済に占める地域経済の把握や地域経済間の比較など、地域における各種の施策立案や経済分析等の基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

なお、作成に当たっては、内閣府から示された全国共通の「県民経済計算標準方式」に準拠していますが、今後とも、本道経済の実態や動向を的確に把握できるよう研究を重ね、内容の充実に努めてまいりたいと考えています。

今回の推計に当たって実態調査や資料の提供に御協力いただいた関係機関の皆様に厚く御礼申し上げます。

令和5年(2023年)10月

北海道経済部長

利用される方へ

この年報は、「道民経済計算」と「道民経済計算（地域編）」により構成されています。

第1 道民経済計算

- 1 令和2年度道民経済計算推計結果と平成23年度から令和2年度までの数値等を掲載しています。
- 2 推計にあたっては、国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から示された「県民経済計算標準方式」に準拠しています。
- 3 令和2年度道民経済計算推計結果は、2008SNA（平成27年基準）に基づく概念や推計方法の変更等を反映して平成23年度まで遡って改定しており、平成23年度から令和2年度の数値は改めて推計しましたので、平成23年度から平成30年度の数値も併せて利用していただくとともに、平成22年度以前の推計値と接続しないことにもご注意ください。
- 4 道内総生産（生産側）及び道内総生産（支出側）の実質値（平成27暦年基準）は連鎖方式で推計しています。
- 5 推計値は、在庫品評価調整後のものです。
- 6 第3編第3章に掲載の「参考資料 昭和35年度～平成22年度の関連指標（道と国の主な指標）」の数値は、次のとおり推計方法が異なりますので数値が接続しないことにご注意ください。
 - (1) 国の数値
 - ・昭和35年度～平成元年度の国民経済計算は68SNAによる推計
 - ・平成2年度～平成7年度の国民経済計算は93SNA（平成7年基準）による推計
 - ・平成8年度～平成12年度の国民経済計算は93SNA（平成12年基準）による推計
 - ・平成13年度～平成17年度の国民経済計算は93SNA（平成17年基準）による推計
 - ・平成18年度～平成22年度の国民経済計算は08SNA（平成23年基準）による推計
 - (2) 道の数値
 - ・昭和35年度～昭和49年度は北海道開発調整部「昭和56年度道民所得推計結果報告書」（昭和58年3月）より。
 - ・昭和50年度～平成元年度の道民経済計算は68SNAによる推計（準拠）
 - ・平成2年度～平成7年度の道民経済計算は93SNAによる推計（準拠）（平成7年基準）
 - ・平成8年度～平成12年度の道民経済計算は93SNAによる推計（準拠）（平成12年基準）
 - ・平成13年度～平成17年度の国民経済計算は93SNAによる推計（準拠）（平成17年基準）
 - ・平成18年度～平成22年度の国民経済計算は08SNAによる推計（準拠）（平成23年基準）

第2 道民経済計算（地域編）

- 1 令和2年度道民経済計算（地域編）の総生産（生産側）の推計結果と平成23年度から令和2年度までの数値等を掲載しています。
- 2 道民経済計算（地域編）は、全道の総生産（生産側）名目値を各（総合）振興局別に按分しています。
 - (1) 平成22年4月の北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例の施行に併せ、統計表の（総合）振興局の掲載順が改正され、網走支庁がオホーツク総合振興局に名称変更しています。
 - (2) 平成22年4月の北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例の施行に併せ、幌加内町が空知総合振興局から上川総合振興局の区域に、幌延町が留萌振興局から宗谷総合振興局の区域となっています。
なお、道民経済計算（地域編）は、現行の各（総合）振興局区域で按分しています。
- 3 推計にあたっては、令和2年度道民経済計算の全道値を第2編第2章に掲載の「推計方法の概要」により按分する方法によっています。

- 4 道民経済計算（地域編）は、上記第1－3のとおり道民経済計算を遡って改定したことから、平成23年度から令和2年度の数値も改めて按分しています。平成23年度から令和元年度の数値も併せて利用してください。

第3 共通事項

- 1 統計表や参考図表で、合計項目の数値が各構成項目の数値の合計と一致しない場合がありますが、これは四捨五入の関係によるものです。
- 2 統計表等の記号の用法は次のとおりです。

「0」 「0. 0」	……表示単位に満たない数値
「△」 「－」	……負数（マイナス）
「X」	……秘匿値（数値はあるが、公表による特定を避けるための記号）
空欄	……該当数字なし
- 3 この年報の主な内容は、北海道（経済部経済企画局経済企画課）のホームページに掲載しています。
（アドレス <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan.html>）
- 4 この年報の表及び図で、「H」「R」とあるのは、「平成」「令和」であり、特に断りのない限り年度を示します。

目 次

第1編 道民経済計算の概要

第1章 令和2年度道民経済計算の概要

1 令和2年度の北海道経済	2
2 生産（道内総生産）	3
3 分配（道民所得・道民可処分所得）	22
4 支出（道内総生産）	29
北海道経済の循環	37
道民経済計算相互関連図	38

第2章 道民経済計算（地域編）の概要

1 振興局別総生産の概要	40
2 主な経済活動別総生産	44
3 振興局別・経済活動別総生産	58

第2編 道民経済計算のしくみ

第1章 道民経済計算のしくみ

1 道民経済計算の概要	88
2 道民経済計算における経済の循環と構造のとらえ方	90
3 道民経済計算の基本勘定・主要系列の概念と内容	94
4 国民経済計算体系への対応	100
5 用語解説	102
6 経済活動別分類	115

第2章 推計方法の概要

1 経済活動別道内総生産	118
2 道民所得（分配）	123
3 道内総生産（支出側）	125
4 制度部門別資本勘定	125
5 道民経済計算（地域編）の按分指標等	126

第3編 統計表

第1章 道民経済計算統計表

I 基本勘定

1 統合勘定

1-1 道内総生産勘定（生産側及び支出側）	128
1-2 道民可処分所得と使用勘定	129
1-3 資本勘定	130
1-4 道外勘定（経常取引）	131

2 制度部門別所得支出勘定

2-1 非金融法人企業	132
2-2 金融機関	133
2-3 一般政府	134
2-4 家計（個人企業を含む）	135
2-5 対家計民間非営利団体	136

3	制度部門別資本勘定	
3-1	非金融法人企業	137
3-2	金融機関	137
3-3	一般政府	137
3-4	家計（個人企業を含む）	138
3-5	対家計民間非営利団体	138
II 主要系列表		
主-1-1	経済活動別道内総生産（名目）	139
主-1-2	経済活動別道内総生産（実質：連鎖方式）	143
主-1-3	経済活動別道内総生産（デフレーター：連鎖方式）	145
主-2	道民所得及び道民可処分所得の分配	147
主-3-1	道内総生産（支出側）（名目）	150
主-3-2	道内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）	154
主-3-3	道内総生産（支出側）（デフレーター：連鎖方式）	156
III 付表		
付-1	一般政府の部門別所得支出取引	158
付-2	社会保障負担の明細表（一般政府の受取）	163
付-3	一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	165
付-4	経済活動別道内総生産および要素所得（名目）	168
付-5	経済活動別の就業者数および雇用者数	173
IV	関連指標（道と国の主な指標）	174
V	参考表 経済活動別産出額内訳表	175

第2章 道民経済計算（地域編）統計表

1	経済活動別振興局内総生産	178
2	経済活動別総生産（振興局別）	234
3	経済活動別総生産（全道に対する振興局の割合）	254
4	経済活動別総生産（振興局別産業構成比）	264
5	振興局別就業者数及び雇用者数	274
6	参考 経済活動別産出額（振興局別）	282

第3章 参考資料

1	昭和35年度～平成22年度の関連指標（道と国の主な指標）	304
2	国際比較	310
3	平均経済成長率早見表	311